

第114号 平成27年1月31日

# しばた市議会だより



発行 新発田市議会

編集 議会運営委員会

議会事務局

中央町4-10-4

☎(0254)22-3101 e-Mail [gikajimu@city.shibata.lg.jp](mailto:gikajimu@city.shibata.lg.jp)



今年もよろしく  
お願いします

議長

小川

徹

副議長

青木

泰俊

議員

小柳

肇

湯浅佐太郎

学

今田

修崇

大沼

長崇

比企

広正

川崎

孝一

小坂

博司

渡邊

喜夫

石山

洋子

入倉

直作

渡部

良一

佐久間

敏夫

宮野

昭平

佐藤

武男

佐藤

真澄

加藤

和雄

宮村

幸男

井畑

隆二

長谷川

健吉

宮島

信人

中村

功

稲垣

富士雄

〈議席番号順〉

# 市議会12月定例会を開催

平成26年度補正予算、一般議案、意見書など 議案を慎重審議



提案理由を説明する市長

12月定例会は、12月4日から25日までの22日間を会期として開かれました。定例会では、一般会計並びに特別会計補正予算議案のほか、条例案などの一般議案、意見書案、人事議案などを慎重に審議しました。また、一般質問では、市長の政治姿勢など、市政をただしました。

## 議会提出議案

議会提出議案は、意見書3件を提出しました。いずれも本会議で可決し、国などに意見書を送付しました（内容は12ページに掲載）。

## 26年度補正予算

平成26年度補正予算案が提案され、駅前複合施設民間棟建設事業費の一部補助、平成27年1月から始まる第3子以降の出産費用の助成、県立病院跡地の整備、冬期における中学校の遠距離通学支援の拡充、除雪委託料の増額などの予算を審議し、本会議で可決しました。

補正後の一般会計予算は、総額464億5615万円となりました。

## 一般議案

市長から提案された、市長等の給料の特例に関する条例制定、食品工業団地造成事業用地などの財産の取得、損害賠償額の決定などの議案を、各常任委員会で専門的に審査した後、本会議で可決しました。

## 人事案件

市長から人権擁護委員の推薦につき意見を求める議案が提出され、適任と認めました。

## 一般質問

2日間にわたり、12人の議員が一般質問を行いました。市長、教育長に答弁を求め、市政をただしました（質問と答弁は4ページから9ページに掲載）。

## 目次

- 2ページ～3ページ
  - 12月定例会の概要
  - 11月臨時会の概要
  - 議決結果
- 4ページ～9ページ
  - 一般質問
- 10ページ～11ページ
  - 常任委員会審査状況
- 12ページ
  - 意見書の提出
- 13ページ
  - 議会トピックほか
- 14ページ～15ページ
  - 議会報告会の概要
- 16ページ
  - 2月定例会日程(予定)ほか
  - 編集後記

## 人事

- 人権擁護委員  
(適任)
- 小泉 茂  
[新任]  
(真中)
- 小島 美枝子  
[再任]  
(豊町)



改修前の文化会館  
大ホール客席

11月4日に臨時会が開催されました。市民文化会館大ホール客席改修工事に伴う契約の締結に関する議案、7月9日の大雨により崩壊した中々山地内及び上寺内地内の法面の復旧に伴う補正予算の専決処分の承認議案が上程されました。

それぞれ所管の常任委員会  
で慎重に審査した後、本会議  
で可決・承認しました。

# 11月臨時会を開催

## 11月臨時会・12月定例会議決結果

11月臨時会の議案のうち、26年度補正予算等の市長提出議案2件は、各常任委員会で専門的に審査した後、本会議でそれぞれ下記のとおり議決しました。12月定例会の議案のうち、26年度補正予算等の市長提出議案17件、議会提出議案3件、請願3件は、各常任委員会で専門的に審査した後、人事案件及び議会提出議案は直接、本会議でそれぞれ下記のとおり議決しました（※各委員会審査状況は10ページから11ページを参照ください）。

		11月臨時会及び12月定例会で審査された案件	審査した 委員会 ※1	議決結果 ※2	市民クラブ ※3	新発田政友会 ※3	民主クラブ ※3	日本共産党 ※3	公明党 ※3	賛成 ※4	反対 ※4	
11月臨時会	市長提出議案	26年度補正予算										
		一般会計（第6号）（専決）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	
12月定例会	市長提出議案	その他										
		契約の締結について（市民文化会館大ホール客席改修工事）	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0	
		人事案件										
		人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		可決	○	○	○	○	○	24	0	
		条例の制定										
		市長等の給料の特例に関する条例	総務	可決	○	○	×	○	○	19	5	
		条例の一部改正										
		新発田市国民健康保険条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
		新発田市妊産婦医療費助成に関する条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
		米倉ふれあい農園設置及び管理に関する条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	
		新発田市立学校の設置に関する条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
		26年度補正予算										
		一般会計（第7号）（専決）	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0	
		一般会計（第8号）	分割付託	可決	○	○	○	○	○	24	0	
		一般会計（第9号）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	
		介護保険事業特別会計（第3号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
		水道事業会計（第3号）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	
		その他										
		字の変更について（県営坂井川右岸地区区画整理事業の施行に伴う字の変更）	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0	
		公の施設に係る指定管理者の指定について（新発田市ふれあいセンター桜館、新発田市農畜産物等販売所やまざくら）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	
財産の取得について（新潟都市計画道路五十公野公園荒町線整備事業用地）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0			
新潟県市町村総合事務組合規約の変更について	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0			
財産の取得について（新発田食品工業団地造成事業用地）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0			
損害賠償の額の決定について	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0			
議会提出議案	意見書											
「女性が輝く社会」の実現に関する意見書		可決	○	○	○	○	○	24	0			
山村振興法の延長と施策の拡充を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	24	0			
国民健康保険を充実させ、国民皆保険体制を維持・発展させるため、国庫負担の増額を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	24	0			
請願	国保税を軽減し、減免制度の改善・拡充で「払える国保税」の実現を求める請願書	社会文教	否決	×	×	×	○	×	3	21		
国民健康保険を充実させ、国民皆保険体制を維持・発展させるため、国庫負担の増額を求める意見書の提出を求める請願書	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0			
消費税10%の実施は「先送り」ではなく、直ちに「中止」することを求める意見書提出の請願書	総務	否決	×	×	○	○	×	8	16			

※1 「総務」：総務常任委員会  
「社会文教」：社会文教常任委員会  
「経済建設」：経済建設常任委員会  
「分割付託」：各常任委員会に分割して付託されたもの  
但し、審査した委員会がない案件は本会議で即決

※2 「可決」：全員賛成または賛成多数により可決、推薦、承認、採択等と議決したもの  
「否決」：賛成少数または賛成なしにより否決、不採択等と議決したもの

※3 「○」：会派構成議員全員がその議案等に対して賛成したもの  
「×」：会派構成議員全員がその議案等に対して「賛成以外」のもの

※4 議長は地方自治法第116条により表決には参加しないため、表決に参加する全議員数は24人です。

会派名	所属議員名
市民クラブ	稲垣富士雄、佐藤武男、中村 功、小川 徹、宮島信人、長谷川健吉、井畑隆二、佐久間敏夫
新発田政友会	川崎孝一、比企広正、大沼長栄、今田修榮、湯浅佐太郎、若月 学、小柳 肇
民主クラブ	宮野昭平、入倉直作、青木泰俊、渡部良一、小坂博司
日本共産党	加藤和雄、宮村幸男、佐藤真澄
公明党	渡邊喜夫、石山洋子

市長の2期目の政治姿勢について  
公約のうち産業振興における企業誘致について



稲垣 富士雄

**答え** ①投票率については、際立って争点も見えず、市民の関心を得るに至らなかったと考える。また、得票率が8割を超えたことは、一定の評

**問** ①選挙結果（投票率、白票など）を信任票と見るか、それとも批判票と見るか、市長の感想を伺う。②選挙期間中に市長は「産業振興」、「少子化対策」、「教育の充実」の3つの公約を市民と約束したが、具体的な計画、施策、スケジュールを伺う。

**Q** 市長の2期目の政治姿勢について  
**A** まちづくり実行プランの3つの公約を着実に実行できるよう事業の精査を進めている

価を受け、信任を得たと受け止める。②1期目の市政から取り組んできた3本柱の施策を継続するだけでなく、課題を分析整理し、必要な財源を確保し、最も効果的な政策に組み立て、更なる事業展開をしていくことが必要と考える。現在、まちづくり実行プランの3つの公約を着実に実行できるよう平成27年度予算編成作業の中で具体的に取り組む事業の精査を進めているところであり、次の2月定例会で示したい。



市長選挙開票作業の様子

**Q** 公約のうち産業振興における企業誘致について  
**A** 企業が進出しやすい環境の充実を図っていききたい

**答え** 岡田地区の食品工業団地拡張事業に着手することを決断し、手続きを進めている。造成面積が既存の半分である。積極的な展開を図るため、来年度から企業誘致の専門職員を配置するとともに、これまでどおり自らトップセールスを行い、積極的に誘致活動を展開していききたい。

**問** 市長の公約の中で産業振興により企業誘致、新規雇用500名の創出を図るとあるが、どのようにして企業誘致、雇用確保を図るのか。また、岡田地区の食品工業用地増設が進んでいるが新規誘致によるもの、現在の食品加工業者の増設なのか、現在の状況を伺う。

二階堂市政の2期目について



川崎 孝一

**Q** 二階堂市政の2期目について  
**A** 限られた財源を計画的に活用し、行財政改革に努め、今後とも健全な財政運営を進めていく

**問** ①まちづくり実行プランの3本柱に「産業振興」、「少子化対策」、「教育の充実」とあるが、大型プロジェクトにこれから5年間で100億円以上の事業費が必要である。施策の3本柱が計画的に実行されると考えるが、財政計画を伺う。②住みよいまち日本一は当然便利でなければならぬ。交通弱者の移動手段について、9月定例会での質問に、「持続性のある生活交通の実現に努めていきたい」との答弁であったが、近隣市

**答え** ①現在、まちづくり実行プランを「未来のしぼた」を創るための道しるべとして、平成27年度の具体的取り組み内容の検討と財源に基づいた予算編成作業を行っている。まずは、新庁舎建設事業など期限のある合併特例債事業を着実に完成させることとし、併せて実行プランに掲げた公

約に一つずつ取り組んでいきたいと考えている。財政の裏付けについては、将来にわたる財源確保として、市税収入を増やすための施策に積極的に取り組みながら、財政調整基金や減債基金など、今ある限られた財源を計画的に活用し、加えて三役給料の減額と職員の総人件費削減を図りながら行財政改革に努め、今後とも健全な財政運営を進めていく。②公共交通の整備は、交通事業者との調整や法の規定、そして多額の経費を伴う事業であることから、市全域を一気に解決することは難しい状況である。今の段階

では学校統合で導入するスクールバスが、現在運行するスクールバスがあり、地域の要望があれば、比較的早い見直しができると思う。

1ルバスの活用で生活交通を確保していくことが基本であると考え、各地域と検討を進めており、曜日を決めての運行形態や、コミュニティバス、デマンドといった運行手法等が決まってくるものと考えている。交通弱者への対応については、全市的な課題と受け止めていることから、2期目の「新発田市まちづくり実行プラン」に書かせていただいたいとあり、その解決に向けてしっかりと対応していきたい。



加治川小学校のスクールバス

## 振り込み詐欺等の対策について 原油高騰対策について



渡邊 喜夫

**問** オレオレ詐欺など手口が年々巧妙化している。被害者の多くは高齢者。警察、民生委員、地域包括支援センター等各団体との情報提供、情報共有が大事である。連携はしているか。被害防止に受話器を取ったときに立ち上がるステッカーが有効である。高齢者宅への配布、設置を提案する。

**答** 平成26年10月末現在の当市の被害状況は、5件、1972万円である。市では、広報やホームページ、市民まちづくり出前講座などを通じ、被害防止のための啓発活動を継続して行っている。指摘のとおり、全国的には、振り込み詐欺等の被害の多くは高齢者である。このことから高齢者の生活を支援する包括支援センターとの情報交換や民生委員及び自治会連合会などの関係機関とも連携を図り、被害防止対策に努めていきたい。また、提案のあったステッカーについては、配布に向け取り組んでいきたい。



被害防止啓発ステッカー（イメージ）

他の質問：三世代同居・近居の支援について

**問** 灯油ボイラー等で暖房しなければ収穫出来ない高設栽培（ビニールハウス）のいちごや切り花等、原油高、円安で経営は厳しさを増している。振興作物として継続した高品質生産と販売が重要である。支援策はあるか。また、生活保護世帯や障がい者世帯等を対象とした福祉灯油助成は出来るか。

**答** 燃料依存度の高い施設園芸農家に対する支援策について、国は、平成24年度から

**Q** 原油高騰対策について  
**A** 園芸農家へは国の支援策を周知していく  
福祉灯油助成は現時点では考えていない

また、当市での福祉灯油助成は、平成19・20年度の2カ年に県の補助金を一部利用して助成を行ったが、市単事業としての助成は、灯油価格の下落傾向が続いている状況などから、現時点では考えていない。

## 2期目の二階堂市政最大の懸案「産業振興」について



小柳 肇

**問** 9月議会で論戦を行ったが、市長1期目の未達成項目は「産業振興政策の停滞」と「低迷する雇用環境からの脱却」であり、今後4年間は後の無い取り組みが求められる。農業の6次産業化&地域ブランド化、エネルギー・地産地消、国内外からの観光誘客が特に重要テーマであると考えられるが、激化する地域間競争に勝ち残るための大胆な産業育成を推進するには、人脈・キャリアの豊富なI・Uター

**答** 農業分野の6次産業化ブランド化は、首都圏等での直接販売、アンテナショップの開設、加工品の開発研究、アスパラガス・越後姫の更なる

**Q** 2期目の二階堂市政最大の懸案「産業振興」について  
**A** 各種産業への経済波及効果を生み出し、活気あるまちづくりの推進に役立てていきたい

ン者受入や、主要ポストでの「任期付採用」など、縦割り意識の抜けない硬直した人事施策の刷新が急務である。優秀な職員的能力を引き出し、行政パフォーマンスを最大化するための方針、施策について伺いたい。

る生産拡大の推進、新たな園芸品目の発掘など、具体的な取り組みの中で、課題を一つひとつ解決しながら、「成果」として見ていたただけるようまい進していきたい。

再生可能エネルギーについては、国の政策に十分注視し、「新発田市新エネルギー推進協議会」を立ち上げ十分検討を加えたい。

今後の観光振興については、観光集客100万人を目指し、受入環境の整備や地域資源の掘り起こし・磨き上げに引き続き取り組むとともに、新潟駅、新潟空港を発着する広域観光ツアーの実施を進め、首都圏や関西圏、海外からの誘

客による交流人口の増加と各種産業への経済波及効果を生み出し、活気あるまちづくりの推進に役立てていきたい。

また、職員採用については、特にI・Uターンの専門枠は設けず、現在の試験手法を継続し、民間経験豊富な人材についても積極的に採用を行っていく。「任期付採用」は今のところ考えていない。市職員には「ヒットを繋いで必ず得点しなければならぬ」とのメッセージを送ったところであり、議員ご指摘の「硬直した縦割り意識」に風穴をあける人材が現れると確信している。



市長に訓示する市職員

他の質問：「公共施設の禁煙化推進について」

社会体育施設の充実について  
母子へのDV・虐待の状況と対策について



中村 功



石山 洋子

支援を必要とする子ども、若者が地域で安心して暮らすために  
子育て支援の環境整備、赤ちゃん駅の導入について

Q 支援を必要とする子ども、若者が地域で安心して暮らすために必要に応じて「相談支援センター」の設置について検討していきたい

問 発達障がい児・者が、乳幼児から就労自立するまで当事者やその家族に福祉分野と教育分野が一体となった相談支援体制が必要と思う。①新庁舎建設後の「子ども発達相談事業」の設置場所は、②乳幼児から成人期まで窓口を一本化した相談支援センターの設置は、③教育委員会における中学校から高校、大学と連携した相談、就学支援について伺う。

答 ①療育指導が効果的に

行える環境や保護者の利便性などを考慮し、設置場所を検討している。②今後も引き続き庁内、関係機関と情報連携を行い、市民ニーズの動向を考慮し、必要に応じて「相談支援センター」の設置について検討していきたい。③高校生以上を対象とした発達障がい児・者などへの支援等は、県発達障がい者支援センターR I S Eや県立教育センターによる研修など、多くの取り組みが、県の事業として進められている。

Q 社会体育施設の充実について

①「大規模体育施設整備計画」を策定し、施設の長寿命化や新たな施設の整備を進めている

問 ①各種スポーツ団体から練習会場増設の要望があると聞いている。施設は充足されていると判断しているか。②各施設における各種スポーツ備品・用具等の更新・修繕は十分な状況なのか伺う。

答 ①市では、平成24年度に「大規模体育施設整備計画」を策定し、施設の長寿命化や新たな施設の整備を進めている。屋外スポーツの冬場や雨天時にも運動できる施設の整備要望もいただいております。

これらの要望も勘案し、財政状況を十分考慮しながら、計画的に整備を進めていきたい。②各施設で受入れ可能な競技種目の備品・用具については、施設と同様に老朽化や更新時期を迎えるものが多くある。また、ルール改正やニュースポーツの普及により新たに配置しなければならぬ場合もある。子どもから高齢者まで市民の生涯スポーツのために必要な備品や用具についても優先順位を定め、計画的に更新を進めていきたい。

これら

この質問は「危険ドラッグについて」



新発田市カルチャーセンター

この質問は「危険ドラッグについて」

問 当市では、あやめまつりをはじめ野外イベントが毎年開催されている。乳幼児を連れた保護者が安心して気軽に野外で授乳やおむつ交換ができ、災害時、避難所にも有効活用が可能な移動式「赤ちゃん駅」の導入について伺う。

答 提案の移動式「赤ちゃん駅」は、イベント会場等で利用できる移動可能なおむつ交換や授乳を行うためのスペースであり、他市町村ですでに導入しているところも

Q 子育て支援の環境整備、赤ちゃん駅の導入については、早速、導入する方向で検討する

多く、テント型の「赤ちゃん駅」を市町村のイベントで設置するだけでなく、貸出しなども行っているようである。当市においても、野外イベントでの活用や貸出しなど、様々な場面での利用が期待できることから、早速、導入する方向で検討する。

また、生涯学習センターに簡易なおむつ交換台を設置することの必要性については、議員と同感である。子どもを連れて来館する施設であり、早速検討したい。



文化会館に設置されているおむつ交換台

問 ①夫からの妻に対するDVや父母から子どもへの虐待などの当市の状況と対策は、②本来入学すべき児童生徒が登校してこない事例はあるか。③市長部局と教育委員会の連携はとれているか。④住所を知らせず身を隠すなどにより困窮生活を送っている家庭はあるのか伺う。

答 ①平成25年度の市内におけるDVは8件、児童虐待は60件である。②当市において小学校入学当初から居所が

Q 母子へのDV・虐待の状況と対策について

①平成25年度の市内におけるDVは8件、児童虐待は60件である

不明の児童がいないことから、虐待の恐れ等を事由に、本来入学すべき児童が登校して来ないという問題は発生していない。③児童福祉法に基づき協議会を設置し、教育委員会などの関係機関と年に6回、実務者会議を開催している。また、児童相談所を含めた三者定例会も年7回開催し、対応を進めている。④DV相談窓口と生活保護相談窓口は社会福祉課であり、生活保護の受給も視野に入れ、相談対応している。

## 必ず起こりうる大災害の地域 防災の徹底 農業の現状と問題点



今田 修栄

**Q** 必ず起こりうる大災害の地域防災の徹底  
**A** 自主防災組織の円滑な運営と体制強化  
を支援していく

**問** 今や大災害はいつどこでやってくるかわからない。①小中学校の防災行動訓練はどのように行っているか。②地域の自主防災組織の現状とそれに伴う資機材購入事業補助金制度の活用状況は。③個人情報保護との関係の安否情報の確認は。④消防団のマニュアルの徹底は。⑤危機管理の専門家の採用について何う。

**答** ①各小中学校では、学校安全計画や危機管理マニュアルを作成し、避難訓練を実施している。②平成26年4月現在の自主防災組織率は70・5%である。補助金の活用状況は、平成25年度は12件98万1千円である。補助金等の活用により組織の円滑な運営と体制強化を支援していく。③避難行動要支援者の同意を得た者のみを記載した名簿を避難支援者等に提供し、安否確認等を行うこととしている。④新入団員研修や幹部研修で周知・徹底を図っている。⑤専門家の採用については、必要に応じて検討していく。



市消防団の出初式

**Q** 農業の現状と問題点  
**A** 市と農協との間で今以上に連携を深めながら、地域農業の振興に取り組んでいきたい

**問** 今や日本農業は大きな転換期の波が押し進められている。今年の米価は最安値を記録した。①これから市にできる対策の判断力は。②農協改革に対する市の姿勢・対応は。また、生産者を含めた情報交換などは考えているか。

**答** ①国は、飼料用米の生産拡大を推進しており、県では生産拡大に必要となる機械・施設の整備に対する助成事業を立ち上げた。当市としては、この事業を活用し飼料用米等非主食用米の生産拡大を図るとともに、園芸作物の導入による複合経営を推進し、農業所得の安定確保に努めていきたい。②市と農協の関係は、「対等」な立場であり、農業振興における「重要なパートナー」である。今後、市と農協との間で今以上に連携を深めながら、地域農業の振興に取り組んでいきたい。生産者を含めた定期的な情報交換については、議員に橋渡し役をしていただき、場を設けてもらいたい。

## 薬用植物の産地化に向けて実証栽培の経過と今後の取り組みについて イノシシ出没における農作物の被害状況と予防対策及び駆除対策について



湯浅佐太郎

**Q** 薬用植物の産地化に向けて実証栽培の経過と今後の取り組みについて  
**A** 今年度は、栽培技術の習得と種苗の確保を目的とした

**問** 市は今年度から葉草の一大産地化に向け、新たな農業所得獲得へ可能性を求め薬用植物の実証栽培の取り組みを始めた。東京生薬協会と5年間の連携協定締結後の状況について何う。①栽培植物の種類。②その収穫実績。③葉草の品質について。

**答** ①ハトムギ、エビスグサ、トウキ、ミシマサイコ、ハンゲ、ハツカ、カンゾウ、シヤクヤクの8種類である。②ハトムギは5アールで約30kgの収穫を得た。エビスグサは十分な成熟がならずわずかな収穫だった。栽培期間が複数年のトウキ、ミシマサイコは一部発芽不良が見られた。ほかの植物は順調な生育であった。③今年度は、栽培技術の習得と種苗の確保を目的としたものであり、今後も継続する栽培実証を進めていく中で、東京生薬協会の指導のもと、適切な段階で成分分析を行うこととしている。



松岡地区で取り組まれている薬用植物の実証栽培

**問** イノシシの出没情報が多く寄せられるようになった。今後の予防対策及び駆除対策について何う。①有害鳥獣に関する情報の中でイノシシによる農作物の被害状況は。②農作物を守る対策について。③対策協議会や研修会を実施するのか。

**答** ①菅谷、川東、松浦、米倉地区の山間部において、野菜及びいも類で約13アール、約20万円相当の損害があった。②イノシシ対策は新たな課題であることから、国県、関係機関や市内猟友会、専門家の指導を仰ぎ被害防止対策に努めていきたい。

**問** 国県、関係機関や市内猟友会、専門家の指導を仰ぎ被害防止対策に努めていきたい

負担を軽減し、払える国保税に「子ども子育て支援新制度」と待機児童解消対策について



加藤 和雄

Q 負担を軽減し、払える国保税に「子ども子育て支援新制度」と待機児童解消対策について

Q 負担を軽減し、払える国保税に「子ども子育て支援新制度」と待機児童解消対策について

Q 「子ども子育て支援新制度」と待機児童解消対策について

Q 現在公募している保育施設の完成により、待機児童の完全解消を見込んでいる



住吉小学校区の私立保育園

他の質問...消費増税による市民のくらしや経済について

地域交通づくりについて 農業後継者抜本対策について



宮村 幸男

Q 地域交通づくりについて 「市公共交通条例」の策定は、理念として理解できることから、研究していきたい

Q 地域交通づくりについて 「市公共交通条例」の策定は、理念として理解できることから、研究していきたい

Q 農業後継者抜本対策について 認定農業者の推進、集落営農の組織化等、これまで以上に推し進めていきたい

Q 認定農業者の推進、集落営農の組織化等、これまで以上に推し進めていきたい



米の収穫作業の様子

他の質問...住宅リフォーム助成の継続と商店等のリフォーム助成の創設について、猿害防止について、屋根雪下ろし助成の拡大について

## 市立図書館に対する市長・教育長の考え方について 東豊小学校区にコミュニティセンター建設を



佐藤 真澄

**Q** 市立図書館に対する市長・教育長の考え方について  
**A** 司書を専門職として採用はしていないが、配属された職場での経験が図書館運営に活かされている

**問** 市立図書館の蔵書数は約23万部。全国10万都市の標準蔵書数約100万部の4分の1。図書館費は約1億円で一般会計の0.24%。一番の問題は、歴代市長や教育長の図書館に対する認識の低さだと思う。それは、図書館職員の配置に表れている。①図書館職員の手配は、新図書館長の位置付けは、②司書資格のある若い職員の採用は、③基本方針はいつ頃策定し、④ある図書館専門委員会との関係は。

**答** ①現在、駅前複合施設の管理運営方針策定委員会の方針をまとめているところである。②当市は司書を専門職として採用はしていない。資格の有無に関わらず、配属された職場での経験やそこで得た知識が図書館運営に大いに活かされている。③図書館専門委員会では、2月頃には運営方針の策定を終え、新年度に図書館の理念や駅前複合施設開設後の基本方針などについて改めて討議いただく方向で準備を進めている。

**Q** 東豊小学校区にコミュニティセンター建設を  
**A** 東豊地区の皆様の「やる気」を十分に受け止めて行きたいと考えている

**問** 東新町・豊町の人口は約1万人、市の約1割に相当する。現在の豊町ふれあいコミュニティセンターでは対応できない。早期の建設を要望する。

**答** 豊町ふれあいコミュニティセンターは、昨年度に耐震補強及び改修を行い、年間約1万8千人の利用があり、駐車スペースも少なく、手狭感があることは承知している。市の整備方針では、平成27年度に建設予定の川東地区

をもつて終了としているが、各地区では新たな地域づくりの機運も出始めており、拠点としての要望も聞いている。今後のコミュニティセンターの必要性については、地域の状況や熟度を含め、検証するよう担当課に指示した。新たな施設整備は、多額の予算が伴い、財政計画上の課題があるが、早期の実現は約束ができないが、東豊地区の皆さまの「やる気」を十分に受け止めていきたいと考えている。



豊町ふれあいコミュニティセンター

他の質問・新発田駅前地下通路のバリアフリー化と駅東ロータリーの進捗状況について、子ども医療費助成について

## 27年度からの「生活困窮者自立支援法」実施に向けて 「新地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の施行に向けて



渡部 良一

**Q** 27年度からの「生活困窮者自立支援法」実施に向けて  
**A** 国・県から情報を収集し、4月1日実施に向け、準備を進めている

**問** 第2のセーフティネットとされる「支援法」が新年度から実施される。作業の進捗状況を伺う。①生活困窮者の実態把握は、②必須事業と任意事業があるが、制度設計と庁内体制は、③新年度からの事業開始は可能か。

**答** ①水道や電気等のライフライン事業所や市税務課や収納課等と連携し、生活困窮者の把握に努めたい。②必須事業の「自立相談支援事業」と「住宅確保給付金の支給」

は市が直接実施し、任意事業は外部に業務委託して実施する方向で準備を進めている。庁内では、市民の福祉向上に向け分野横断的な体制を整え、ハローワークや県の専門部署を取り込んだ実のある組織を立ち上げたい。③下越地区の各自治体で定期的に集まり情報交換を行っている。引き続き国・県から情報を収集し、4月1日実施に向け、万全の準備を進めている。

**Q** 新地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に向けて  
**A** 改正では、教育委員長と教育長を一本化する。議会の同意を得て、新「教育長」を任命する

**問** 新年度から首長の権限が強化される新法による新教育委員会制度がスタートする。改革の具体的内容を伺う。①首長と教育委員会・新教育長の関係。②首長策定の「教育大綱」への記載事項と教育委員会との調整事項。③首長主催の「総合教育会議」の位置付けと協議内容について

**答** ①改正では、教育委員長と教育長を一本化し、新「教育長」が設置される。改正後は、首長が議会の同意を得て、新教育長を任命する。新教育長は教育委員会の会務を総理し、会議の主宰者となる。②予算や条例等の首長の有する権限事項についての目標や方針は、教育委員会と協議・調整のうえ大綱に記載されると考えている。③会議は、首長が召集し首長と教育委員会により構成される。会議では、大綱の策定、教育条件の整備等の施策等について協議・調整を行うこととしている。



教育委員会1月定例会の様子

月1日以降の出産から適用したい」との答弁がありました。

保育園維持管理事業について、「大峰保育園給食室の漏水により、大規模改修が必要となった」との説明がありました。

家庭ごみ有料化事業について、「原材料費の高

騰により予定した数量の市指定ごみ袋の確保ができないため、購入費を増額したい」との説明がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとしました。

### ■新発田市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について

「東中学校区の五十公野・松浦・米倉・赤谷の4小学校が統合するにあたり、地元の統合小学校開校準備協議会から推薦を受けた『東小学校』を市においても新小学校の校名として定めたい。なお、新小学校の開校予定は平成30年4月1日である」との説明があり、「校名の検討経過は」の質疑に、「協議会では、学区内全世帯に

アンケートを行い、多数を占めただけでなく、応募結果を踏まえ協議をした結果、『東小学校』でまとまった。市では地域の取り組みを尊重し今回の提案に至った」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとしました。

## 経済建設常任委員会

委員長 渡邊 喜夫

12月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案7件、審査の結果、議案はすべて可決すべきものとしました。

### ■一般会計補正予算（第8号）について（当委員会所管分）

街路整備事業について、「島潟荒町線（東新工区）、西新発田五十公野線（東豊工区）、五十公野公園荒町線の開通見込みは」の質疑に、「来年度（平成27年度）に全て完了する予定であり、そ

のための補助金も確保していきたい」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとしました。

### ■一般会計補正予算（第9号）について

12月22日までの除雪出動の状況から、除雪委託料に不足が見込まれるため、3億円を増額する旨の追加提案があり、「除雪出動の積雪の目安は」の質疑に、「積雪深10cm以上からであるが、天気予報の状況により除雪に入る」との答弁がありました。また、「当初予算のうち、委託

料の何%を使ったのか、今後の専決の可能性は」の質疑に、「委託料は、ほぼ全部使った。今回の増額で大丈夫と思うが、今後の状況を見て行きたい」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとしました。

### ■財産の取得（新発田市食品工業団地造成事業用地）について

造成事業用地の全区画の販売見通しについての質疑に、「現在、実施設計の最中である。それが終われば企業へ金額提示が出来るので協議を進めて行く。食品工業団地内の5社ほどから購入意向はある」との答弁がありました。また、造成地の地権者や近隣地域の最終的な合意についての質疑に「地権者、隣接、特に周辺集落の

方から要望等をいただいている。出来ること、出来ないことがあり、現在、調整をしている。基本的に同意を頂いている状況である」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとしました。

# 常任委員会の審査状況

議案は常任委員会に付託され、慎重に審査されます。

その審査の経緯と結果は、本会議で各常任委員長が報告し、質疑、討論を経て採決されます。

## 総務常任委員会

委員長 加藤 和雄

12月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案5件、請願が1件、審査の結果、請願1件は不採択とし、その他の議案はすべて可決・承認すべきものとなりました。

### ■一般会計補正予算について（当委員会所管分）

駅前複合施設建設事業でのリノベーション事業補助金について、「合併特例債は該当になるのか。民間棟の完成時期は予定どおりか」の質疑に「合併特例債の対象にはなっていない。行政施設棟と同じ平成28年3月末完成。当初の予定

どおりの進捗と聞いている」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとなりました。

### ■市長等の給料の特例に関する条例制定について

「報酬や給与というのは安定的で、継続的でなければならないと思うが大幅な減額になっているのは」の質疑に、「健全財政は維持しているが、税収は回復の兆しが見られず、市民に節約や、辛抱してもらわなければならない場面も出てくること、加えてまちづくり実行プランVer.2においても、給与削減について継続が必要だということ聞いています」と答弁がありました。

討論では、「厳しい財政状況を考えると、市民にもお願いをしなければならないこともあり、それを理解してもらいたいことで、身を切るこ

とを示すのが政治的なスタンスであり、市長の政治的な気持ちや判断は尊重すべき」との賛成討論がありました。「本則があって、特段の客観的条件の変更のない中で特例が続くことは、給与や報酬の安定性、継続性からしてふさわしくない。個人的な問題で給与や報酬は決定されるものではなく、報酬審議会があるのだから、市長が提起をするならば、本則を変えるべきである」との反対討論がありました。

採決の結果、委員の賛成多数で可決すべきものとなりました。

## 社会文教常任委員会

委員長 佐久間 敏夫

12月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案6件、請願が2件、審査の結果、請願1件は不採択とし、その他の議案はすべて可決すべきものとなりました。

### ■一般会計補正予算について（当委員会所管分）

第3子以降出産費助成事業について、「上限額15万円として出産に要する費用を助成するものであり、概ね50万円程度の出産費から各保険者

から支給される出産一時金42万円を除いた自己負担分について助成する」との説明があり、「助成開始日はいつからか」の質疑に、「平成27年1

# 意見書の提出

12月定例会では、意見書3件を可決しました。

可決した意見書は、国会、内閣総理大臣並びに関係大臣等にそれぞれ送付しました。

## ◎「女性が輝く社会」の実現に関する意見書

今後、わが国が世界で最も「女性が輝く社会」を実現していくため、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

- ①「2020年に指導的地位に占める女性の割合30%」の目標に、政府、国会、地方自治体が率先して取り組み、毎年進捗状況を公表すること
- ②女性が幅広い分野で活躍できるよう、働きやすい環境整備のための支援措置を創設すること
- ③同一労働にもかかわらず男女間に生じる賃金格差の実質的な解消のために必要な措置を早急に講じること
- ④企業などに対し、「マタニティ・ハラスメン

- ト」を防ぐ行動計画の策定を義務付けること
- ⑤子ども・子育て環境の充実に向けて、予算・税制を抜本的に見直すこと
  - ⑥「女性の健康の包括的支援法」の制定など幅広い支援を一層拡充すること

(提出先) 衆議院議長 参議院議長  
内閣総理大臣 女性活躍担当大臣  
財務大臣 厚生労働大臣  
経済産業大臣 国土交通大臣  
文部科学大臣 総務大臣

## ◎山村振興法の延長と施策の拡充を求める意見書

山村地域は農林業の低迷や就業機会の減少、過疎化・高齢化の進行に伴う集落機能の低下などにより、依然として厳しい状況が続いている。こうした中で山村振興法の期限を2015年3月末を迎えるが、山村地域の現状と果たす役割の重要性を踏まえ、地域振興・地域林業の確立に向け、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

- ①山村振興法の延長及び内容の拡充を図り、山村振興の目標に地域林業の確立、就業機会の増大

と定住の促進を盛り込み、その達成に必要な施策を講じること

- ②森林吸収源対策に係る安定的な財源確保に努め、森林施業の集約化促進に更なる支援を図ること

(提出先) 衆議院議長 参議院議長  
内閣総理大臣 農林水産大臣

## ◎国民健康保険を充実させ、国民皆保険体制を維持・発展させるため、国庫負担の増額を求める意見書

国民健康保険制度は、社会情勢の移り変わりの中で、制度設計した当時に比べ加入者層が様変わりし、無職者や高齢者など低所得世帯が占める割合が増え、あわせて高齢化に伴う医療費増により、保険料負担が増大した。協会けんぽや共済と比べてその負担は2倍から3倍になっている。

国民健康保険は、低所得世帯の保険であり被保険者の相互扶助では成り立たない医療保険であり、ま

た被用者保険の事業者負担分にあたるものがないため、社会保障制度として国庫負担によって支えられている。貧困や格差が広がる中で、誰もが安心して医療が受けられる社会保障としての国民健康保険制度を存続・発展させるために、国庫負担の増額を求める。

(提出先) 内閣総理大臣

市庁舎屋上から二王子岳を望む



# Citizen voice 市民の声

初めての本会議傍聴だったので、緊張して臨んだが、議場での議事のやりとりは全体的に整然としていて好印象を受けました。

当然のことながら質問する議員さん方の質問事項に関する資料が明瞭に準備されていて、聴いている者に解り易かったと感じます。資料を準備されて本会議に臨まれた議員さんに、あらためて敬意を表したく存じます。

運営上の問題があることは承知し

## 定例会議を傍聴して

田邊 敏夫

ておりますが、議論に上すべり、表面的な感じを抱いたのも事実です。市長の答弁もさることながら、もっと担当課長答弁があってもよいのではないかと考えます。それと通告項目が事前にもっと市民に公開されていいのではないかと痛切に感じました。

傍聴を取扱う事務局員の方々の紳士的な態度に感心いたしました。



## 本会議を エフエムしばた (76.9MHz) で生放送します

本会議（定例会）の様子を、エフエムしばた（76.9MHz）で生放送します。

生放送は本会議開始（午前10時）から終了まで全て放送します。

緊急情報や休憩などにより中断することがあります。

## ○ホームページで市議会を紹介 【市議会ホームページアドレス】

<http://www.shibata-shigikai.jp/>

市議会のホームページでは、市議会のしくみや議員名簿、議会日程等を掲載しています。

また、本会議や常任委員会で議員の質問や市長等の答弁を記録した「会議録」を検索閲覧することができます。他にも、「市議会だより」のバックナンバー（83号以降）を見ることができます。

なお、会議録（冊子）は、市立図書館に設置されています。

## 議会トピック

### 「身近な暮らしと政治」を学ぶ

#### ～加治川小学校市議会傍聴～

12月15日に、加治川小学校の6年生の児童43名が社会科の授業の一環で、本会議の傍聴に訪れました。

子どもたちは、一般質問の様子を真剣な表情で見学していました。小学校から、お便りをいただきましたので、紹介します。



#### 子どもたちから

- よりよい新発田市をめざして真剣に議論している様子を見てすごいと思った。2期目の市長の決意や考えを聞くことができるともよかった。
- 新発田市議会の傍聴は、初めてだった。議員さんたちが私たち市民のことを考えて、質問したり意見を述べたりしていることが分かった。
- 新発田市議会の議場が市役所の2階にあることを初めて知った。議長や市長、議員の席などきちんと決められてあり、話し合いがしやすいようにできていた。
- 市民のためにもっと暮らしやすくなるように様々な質問をしていた。短い時間で分かりやすく説明するために事前に発表内容をまとめていることが分かった。
- 市議会にもたくさんのルールがあることが分かった。傍聴整理券を配付したり、一般質問の内容を事前に通告したり運営面で工夫していた。傍聴は、貴重な体験になった。

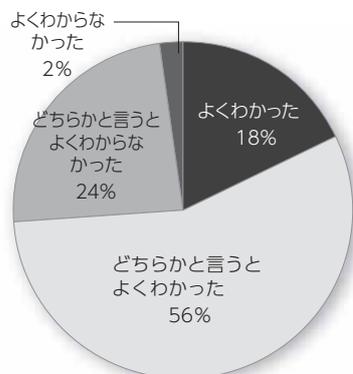
#### 学校から

「住民の願いと政治は、どのようなしくみでつながっているのか」を学習課題として新発田市議会を傍聴させていただきました。傍聴するのは、初めての経験でどの児童も本会議場での真剣さや厳粛さを身をもって感じていました。よりよい新発田市をめざして真剣に議論している様子にふれ、貴重な体験となりました。その地域の特色を生かし、問題を解決していく政治を住民と共に進めていくことは、市町村や都道府県の政治の大切な役割です。今後、新発田市を例にさらに学習を深めていきたいと思えます。

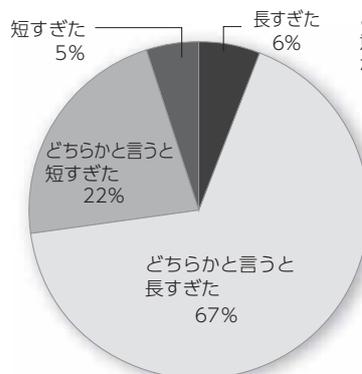
た

## アンケート結果

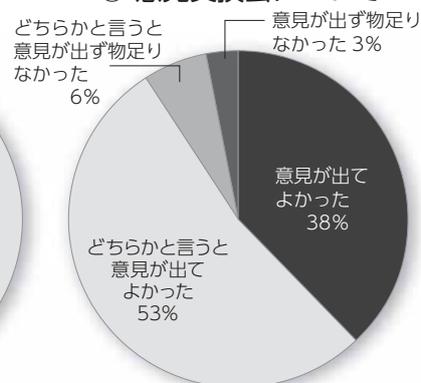
○ 報告・説明内容について



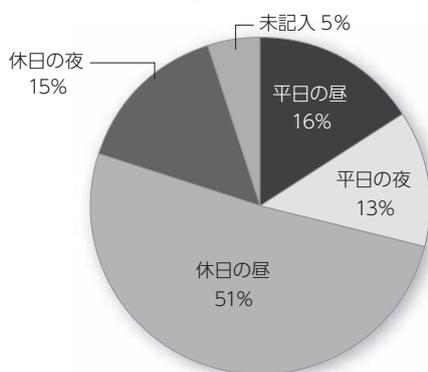
○ 報告・説明時間は



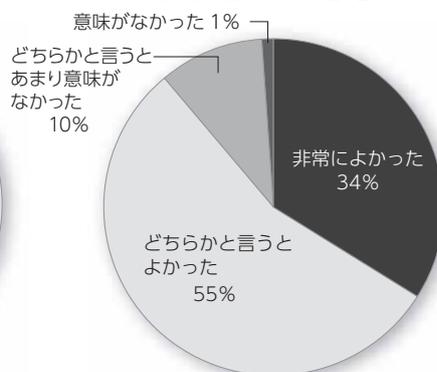
○ 意見交換会について



○ 開催時間帯でよいのは



○ 参加しての感想は



## 報告会についての主な意見・感想・提案など (アンケート記入分)

- 議員の皆さんが直接市民と向き合う姿勢は素晴らしいことです。ずっと続けていってください。
- 回数を重ねるたびによりよい報告会になっているように感じます。
- 報告会開催日時を複数開催すべきではないか。議会改革の取り組みとしても、市民からの意見を多く聞き、実態を把握してもらいたい。
- 意見交換の時間をもっと長くしてほしい。
- 陳情の場ではないと思う。陳情会にならないように誘導してほしい。
- 市政に対して議会報告会ばかりでなく、関心呼び起こすよう工夫してください。我々、市民も地域づくりに励むべきなのだが。
- 参加者がいつもと同じで新鮮味に欠けて、真の市民の声が反映されないと感じた。
- 参加者が少ない。若い方や子育て中の方がいないのはなぜか。
- もっと解りやすく説明する工夫は出来ないか。
- 質問に対して的外れの回答や一部回答が無いものが見受けられた。

# 議会報告会を開催しました

今年度2回目となる議会報告会を、昨年11月22日に市内8会場で開催しました。

平成22年度から始めた議会報告会は、今回で9回目。今回は98人の市民の皆さんにご参加いただきました。

報告会では、平成25年度一般会計決算関係を中心に9月定例会で審議された内容のほか、これまで取り組んできた議会改革の取り組みについて報告し、参加された皆さまと活発な意見交換を行うことができました。

ご参加いただいた皆さん、ありがとうございました。



## 各会場の参加者数

会場	参加者
生涯学習センター	16人
豊浦地区公民館	7人
紫雲寺地区公民館	5人
佐々木コミュニティセンター	25人

会場	参加者
農業サポートセンター（川東）	7人
七葉コミュニティセンター	21人
五十公野コミュニティセンター	10人
加治川地区公民館	7人

## 主な質疑応答など

Q 市の財政状況について、約470億円の決算額で自主財源（税収）が約180億円で、市債残高が増えているが、どのように減らし、返済していくのか。また、議会で協議しているのか。

A 市債残高は948億円である。約527億円が交付税で措置され、利用料金などで返済する額が271億円である。残りの150億円が市税で返済する額で、平成21年度は188億円あったが、少しずつ減っている状況であり、議会としてもしっかりと推移を見ている。

Q 市の自主防災組織率は65%で県平均より低い。住みよいまち日本一をつくるため、議会でも自主防災組織率を高めるよう考えてもらいたい。

A 地域の状況を把握し組織率が上がるよう、議会からも執行部に話をしていく。

Q 緊急告知ラジオの販売価格が依然として高い。自主防災組織として購入を計画しているが補助してほしい。

A 災害時のラジオの普及率を上げるため、市の補助や協賛企業を募った販売などを議会として提案している。

Q 請願や陳情が否決されているが、議会は市民の意見を聞かないのか。

A 請願や陳情は、本会議や各常任委員会でそれぞれの議員が意見をもち、しっかり議論している。賛否は各自であるが、議決は必要である。

Q 会派で視察に行く理由は。視察後の効果や実績はどのように反映されているか。費用はどのようになっているか。

A 同じ目的、考え方の議員が集まり会派（政策集団）を作り、先進自治体の施策を現地で直接話を聞くなど調査している。視察後は、報告書をまとめ、本会議での一般質問や委員会で議論をしている。最近であると新庁舎や図書館の建設や運営などに議会の意見も反映されている。会派視察の費用については、政務活動費を使用しており、領収書を提出し、監査を行い、情報公開できる体制である。

また、常任委員会では付託を受けた議案や課題に基づき視察をしている。

なお、視察先には事務局を通じ、市議会として正式に依頼をして、目的をもった視察をしている。

# 2月定例会日程予定

変更等の場合は、ホームページ・エフエムしばた等でお知らせします。

- 2月20日 告示日、会派正副会長会議、議会運営委員会
- 2月23日 請願・陳情・意見書提出期限
- 2月25日 議会運営委員会
- 2月27日 本会議（提案理由説明・委員会付託）
- 3月 4日 総務常任委員会
- 3月 5日 社会文教常任委員会
- 3月 9日 経済建設常任委員会
- 3月10日 本会議（会派代表質問）
- 3月11日 本会議（一般質問1日目）
- 3月12日 本会議（一般議案・補正予算採決・※一般質問2日目）
- 3月13日 本会議（※一般質問3日目）
- 3月16日 一般会計予算審査特別委員会（3セク・財務課長総括説明）
- 3月17日 一般会計予算審査特別委員会（総務関係）
- 3月18日 一般会計予算審査特別委員会（社会文教関係）
- 3月19日 一般会計予算審査特別委員会（経済建設関係・市長総括質疑）
- 3月23日 議会運営委員会
- 3月25日 本会議（最終日）  
（一般会計予算議案採決）

※一般質問2日目及び3日目は、一般質問の通告議員が多い場合に行います。

# 傍聴してみませんか



12月定例会傍聴席の様子

- ・「本会議」「各委員会」が傍聴できます。
- ・午前10時から始まります。
- ・「本会議」「各委員会」は、市役所本庁舎2階の議場または委員会室で行います。
- ・傍聴希望の方は、当日本庁舎2階議会事務局までお越しください。
- ・団体等で大勢の場合は、事前に議会事務局までご連絡ください。

## 本市議会 行政視察状況 (10月)

### ☆議会運営委員会

視察先：加賀市、上越市  
視察内容：議員政治倫理条例、議会改革

### ☆社会文教常任委員会

視察先：米沢市、花巻市、秋田市  
視察内容：悪臭対策の取り組み  
子育て支援の取り組み

### ☆総務常任委員会

視察先：那須塩原市、鶴ヶ島市、荒川区  
視察内容：定住促進の取り組み  
公共施設利用計画策定の取り組み  
荒川区民総幸福度について

## 編集委員

委員長	川崎 孝一
副委員長	渡部 良一
委員	稲垣富士雄
”	佐藤 武男
”	長谷川健吉
”	比企 広正
”	大沼 長栄
”	宮野 昭平
”	加藤 和雄
”	渡邊 喜夫

## 編集後記

二階堂市政2期目最初の12月議会では、数名の議員から今後4年間の市政運営に対する質問が相次ぎました。

市長は、1期目は、片山市政の5つの課題（新発田駅周辺整備、県立病院跡地整備、し尿処理場の建設、学校統合と耐震化、新庁舎建設）を遂行すると伴に新しい種も蒔いてきた。その種を芽吹かせ、花を咲かせる4年間としたい。

特に「産業の振興」、「少子化対策」、「教育の充実」の3つの課題に取り組み、人口減少に歯止めをかける。そして、子育て世代から選ばれるまちを目指し、「子育てするなら新発田」をブランドにしたい。

議会も市長の思いを共有し、積極的に取り組みます。

市民の皆様にとりまして、平成27年が幸多い1年でありますようお祈り申し上げます。

（文責編集委員 比企広正）